

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	5,018,211	6,313,341	実質収支比率	5.5	4.0								
市町村名	南富良野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,845,716	6,181,652	経常収支比率	79.4	83.4								
人口	22年国調(人)	2,814	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	172,495	131,689	(1)	(87.1)	(91.2)									
	17年国調(人)	2,947			区分	17年国調	12年国調	山振	翌年度に繰越すべき財源	18,619	26,327	標準財政規模	2,801,333	2,645,339							
	増減率 (%)	-4.5			第1次	374	518	低開発	×	実質収支	153,876	105,362	財政力指数	0.13	0.14						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,850	第2次	234	252	中部	×	単年度収支	48,514	49,304	公債費負担比率	17.3	17.5								
	22.03.31(人)	2,879	第3次	15.4	15.1	過疎		積立金	120	312	健全化判断比率	-	-								
	増減率 (%)	-1.0		24.7	31.0	指数表選定	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
面積 (km ²)	665.52			908	899			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度 (人/km ²)	4			59.9	53.8			実質単年度収支	48,634	49,616	実質公債費比率	11.9	12.7								
世帯数 (世帯)	1,199							基準財政収入額	313,309	305,293	将来負担比率	83.2	92.6								
職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,739,419	6,636,359	資金不足比率 (3)										
	市区町村長	1	6,200	一般職員	70	236,390	3,377	うちの資金	6,654,531	6,516,102											
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,849	202,748											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,300	教育公務員	12	39,444	3,287	土地開発基金現在高	99,492	99,492											
	議会議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金	658,028	567,908											
	議会副議長	1	1,910	合計	82	275,834	3,364	現在高	18,035	18,035											
	議会議員	7	1,610	ラスパイレス指数			98.2	減債基金	359,890	247,949											
								財政調整基金													
								その他特定目的基金													
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計 (5) 介護保険特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 (8) 富良野広域連合 (9) 上川教育研修センター組合 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (10) 南富良野町振興公社 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (2) </td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計 (5) 介護保険特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (8) 富良野広域連合 (9) 上川教育研修センター組合	関係する一部事務組合等一覧 項番 (10) 南富良野町振興公社	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (2)
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療事業特別会計 (5) 介護保険特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 公共下水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (8) 富良野広域連合 (9) 上川教育研修センター組合	関係する一部事務組合等一覧 項番 (10) 南富良野町振興公社	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (2)																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	268,009	5.3	268,009	10.5	普通税	268,009	100.0	791	議会費	48,023	1.0	-	48,023	
地方譲与税	70,056	1.4	70,056	2.7	法定普通税	268,009	100.0	791	総務費	1,368,917	28.3	569,856	795,813	
利子割交付金	954	0.0	954	0.0	市町村民税	105,023	39.2	738	民生費	585,078	12.1	2,800	407,858	
配当割交付金	240	0.0	240	0.0	個人均等割	3,391	1.3	-	衛生費	224,151	4.6	8,157	208,859	
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0	所得割	89,013	33.2	-	労働費	1,746	0.0	-	1,660	
地方消費税交付金	29,484	0.6	29,484	1.2	法人均等割	8,101	3.0	-	農林水産業費	314,959	6.5	124,107	112,146	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,518	1.7	738	商工費	318,732	6.6	109,424	200,371	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	143,717	53.6	-	土木費	243,003	5.0	36,663	228,426	
自動車取得税交付金	14,024	0.3	14,024	0.5	うち純固定資産税	130,540	48.7	-	消防費	251	0.0	-	251	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,066	1.5	-	教育費	1,135,189	23.4	750,292	398,127	
地方特例交付金	8,510	0.2	8,510	0.3	市町村たばこ税	14,903	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,280	0.1	5,280	0.2	鉱産税	300	0.1	53	公債費	603,628	12.5	-	540,162	
減収補填特例交付金	3,230	0.1	3,230	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	2,039	0.0	2,039	-	
地方交付税	2,293,821	45.7	2,169,019	84.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,169,019	43.2	2,169,019	84.6	目的税	-	-	-	歳出合計	4,845,716	100.0	1,603,338	2,941,696	
特別交付税	124,802	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,685,176	53.5	2,560,374	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,568,877	32.4	1,373,699	1,350,447	48.1
分担金・負担金	10,048	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	808,771	16.7	790,444	767,192	27.3
使用料	98,365	2.0	1,812	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	493,802	10.2	478,512	-	-
手数料	3,347	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	156,478	3.2	43,093	43,093	1.5
国庫支出金	1,219,037	24.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	603,628	12.5	540,162	540,162	19.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	268,009	100.0	791	内 元利償還金	603,575	12.5	540,109	540,109	19.2
都道府県支出金	264,011	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利息	53	0.0	53	53	0.0	
財産収入	46,145	0.9	-	-	徴収率	99.5	98.1	99.4	その他の経費	1,673,501	34.5	1,397,620	880,484	31.3
寄附金	5,148	0.1	-	-	現・計	99.4	98.0	99.2	物件費	576,863	11.9	476,232	328,097	11.7
繰入金	2,043	0.0	-	-	(%)	99.5	97.7	99.4	維持補修費	137,527	2.8	120,145	27,498	1.0
繰越金	41,689	0.8	-	-	合計	299,933	5,078	5,078	補助費等	493,060	10.2	362,456	317,314	11.3
諸収入	40,765	0.8	-	-	下水道	77,833	-2,936	-2,936	うち一部事務組合負担金	242,588	5.0	242,588	242,588	8.6
地方債	601,872	12.0	-	-	簡易水道	75,832	478	478	繰出金	299,933	6.2	278,692	207,575	7.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	819	819	積立金	113,588	2.3	108,365	-	-
うち臨時財政対策債	246,972	4.9	-	-	工業用水道	-	77	77	投資・出資金・貸付金	52,530	1.1	51,730	-	-
歳入合計	5,018,211	100.0	2,562,751	100.0	国民健康保険	54,674	140	140	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	91,594	310	310	投資的経費計	1,603,338	33.1	170,377	-	-
									内 うち人件費	44,505	0.9	44,505	-	-
									普通建設事業費	1,603,338	33.1	170,377	-	-
									うち補助	1,393,827	28.8	32,243	-	-
									うち単独	209,511	4.3	138,134	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,845,716	100.0	2,941,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 富良野広域連合, 上川教育研修センター組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円) table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 南富良野町富良野公社, 地方公社・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%) tables. Includes sub-tables for 公債費負担率, 将来負担率, and 健全化判断比率. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率 table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 繰上金/不足額比率, etc.

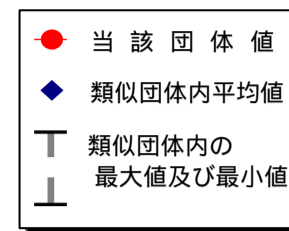
平成22年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、繰上金/不足額は繰上金/不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

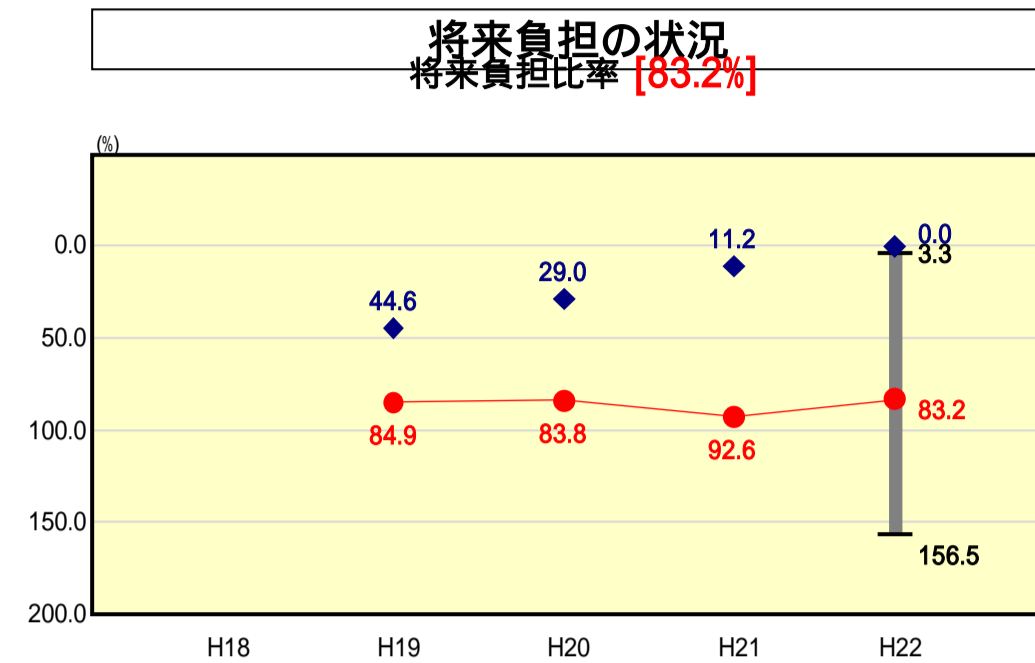
平成22年度

北海道南富良野町

人口	2,850人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	665.52	km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,018,211	千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	4,845,716	千円	将来負担比率	83.2 %
実質収支	153,876	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	2,801,333	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	6,739,419	千円		



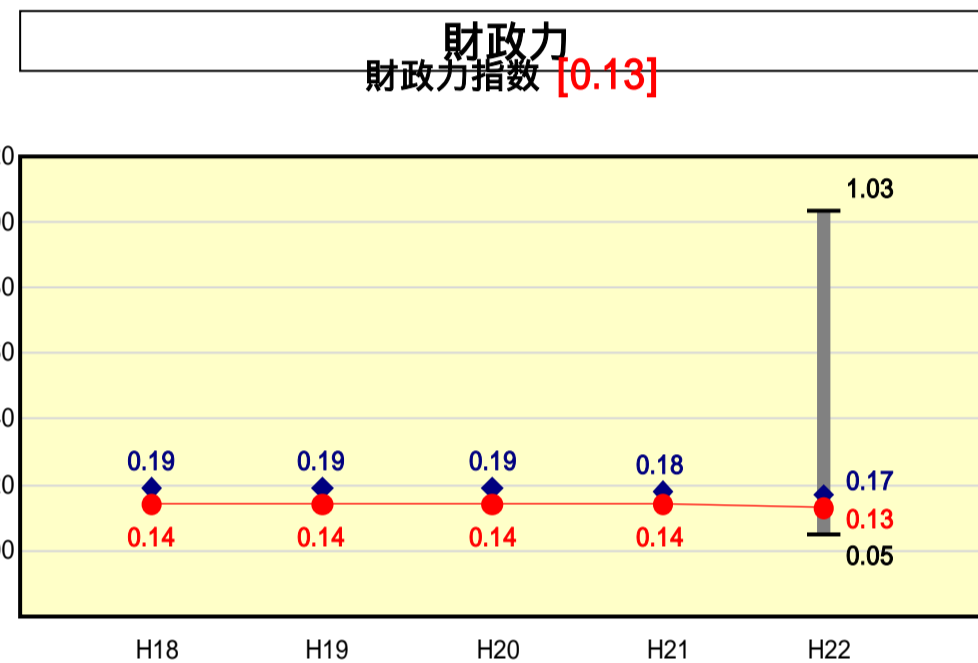
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 112/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

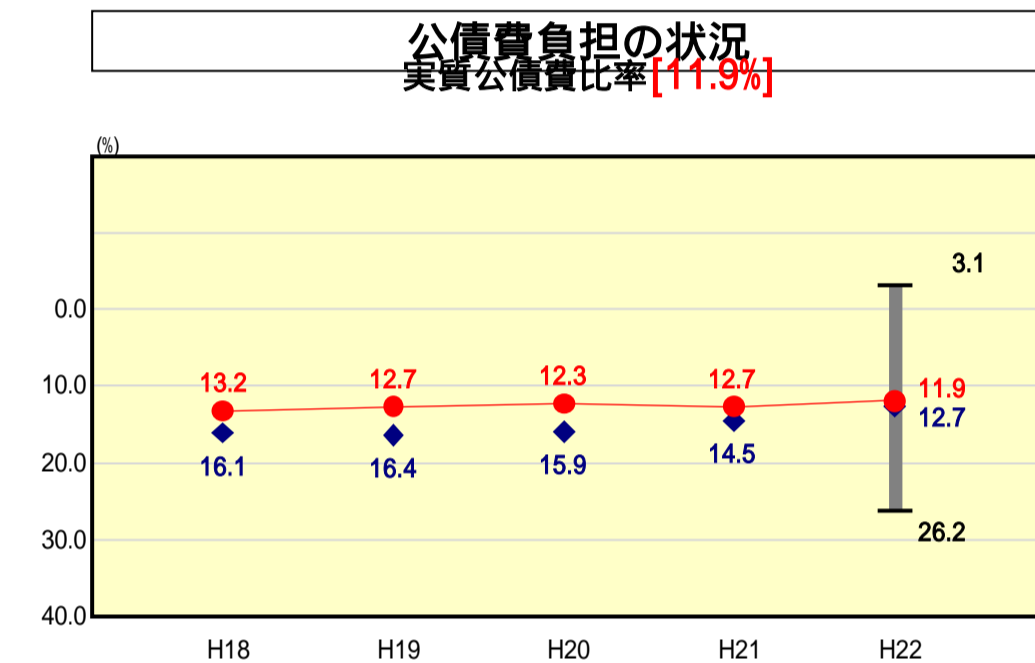
近年の特別養護老人ホーム整備事業や農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業などによる地方債残高の増加が見られる一方、充当可能基金の増額等によって前年度を下回っているが、83.2%と類似団体平均を大きく上回っている。今後も投資的経費の抑制による地方債残高の圧縮及び新規採用の抑制、更には充当可能基金の増額等を一層図ることにより、将来負担額の減少を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 81/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

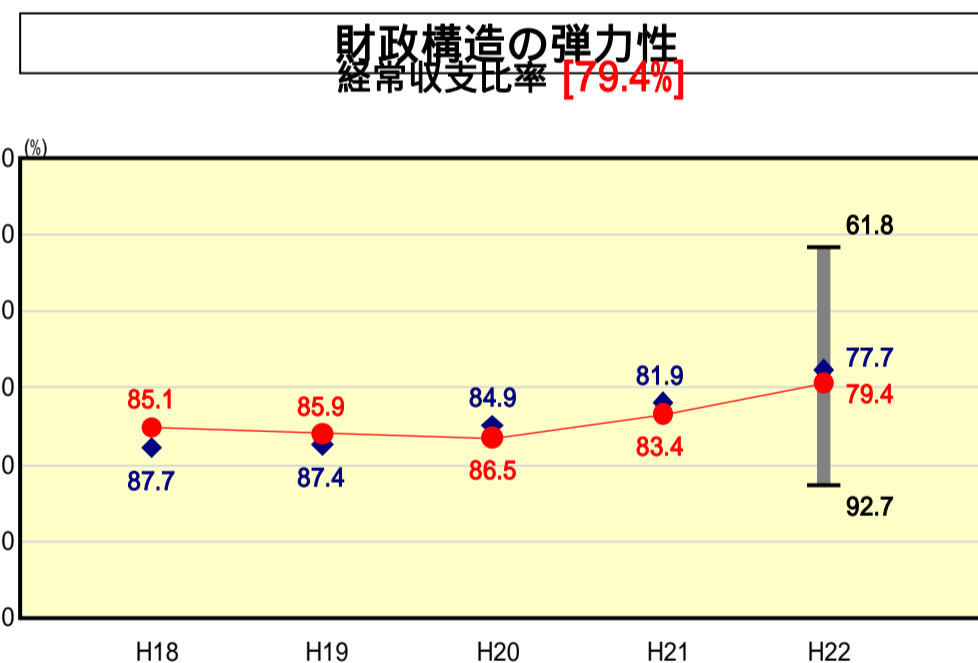
景気低迷による個人・法人関係の減収益や農産物価格の下落などにより税収が低下していることから、0.13と類似団体平均を下回っている。退職者不補充や職員数の削減(平成22年度までの5年間で32人・28.3%減)による人件費抑制や投資的経費の抑制とともに、公共料金の改定や町税の収納率向上などの歳入確保に努める。



類似団体内順位 56/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

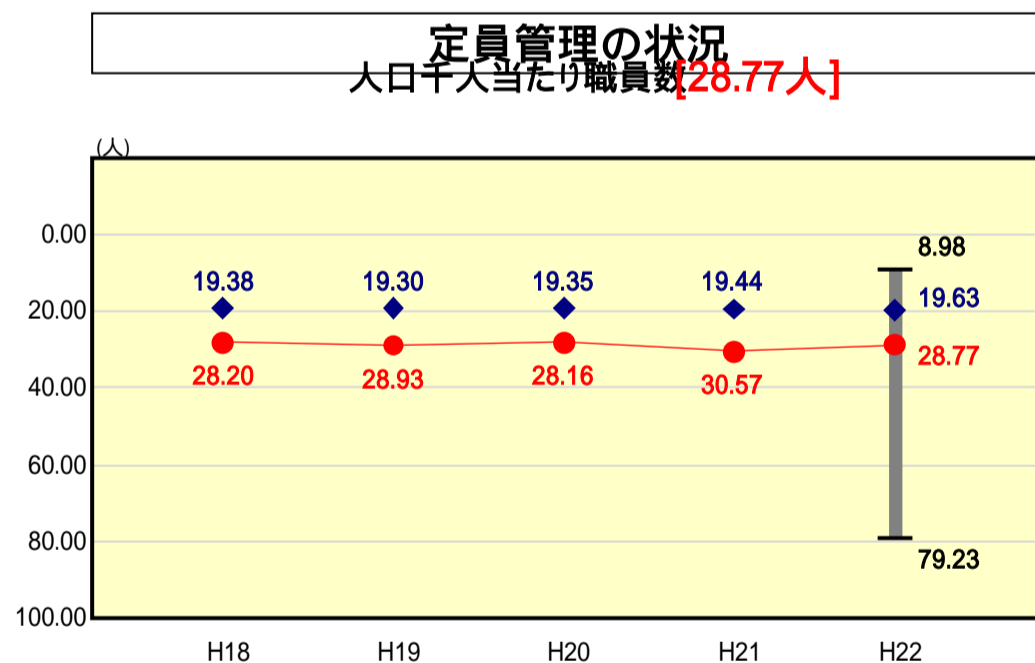
普通建設事業費に係る起債の元利償還金が減少してきていること、更に、地方交付税や臨時財政対策債の増加により、実質公債費比率は減少傾向にあり、11.9%と類似団体平均を下回っている。今後、特別養護老人ホーム整備事業や農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業などの地方債元利償還金の増加が見込まれるが、計画的な事業実施による地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 67/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

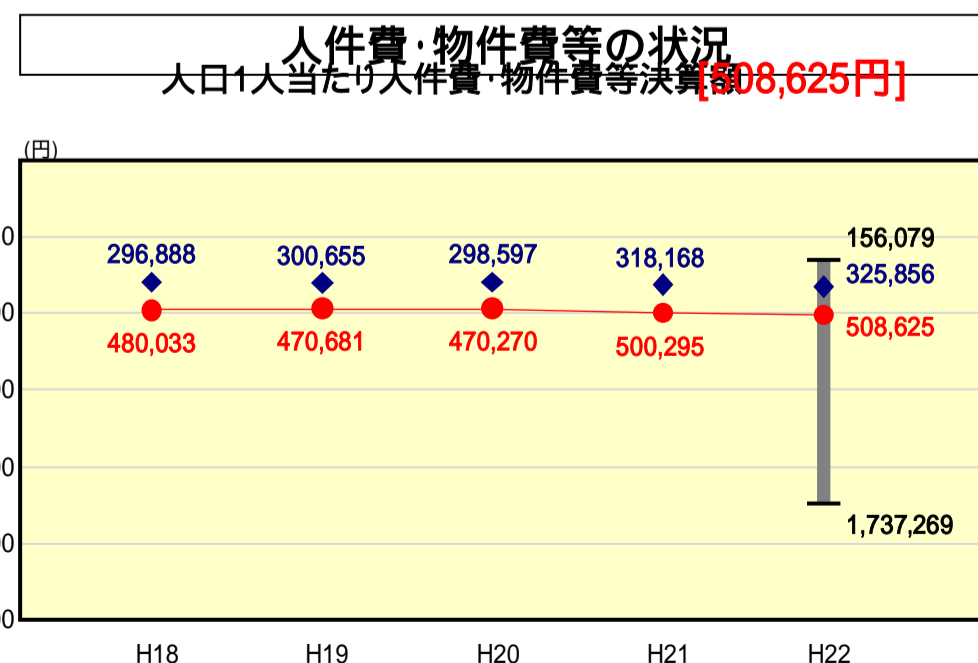
地方交付税、臨時財政対策債等の増加により、前年度を下回っているが、特別養護老人ホームの民間移譲による職員の引き上げにより人件費が増加したことなどから、類似団体平均を下回る79.4%と高水準にあり、財政は硬直化している。新規採用の抑制による人件費の削減や事務事業の効率化など、行財政改革の取組みを一層推進し、義務的経費の抑制に努める。



類似団体内順位 102/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

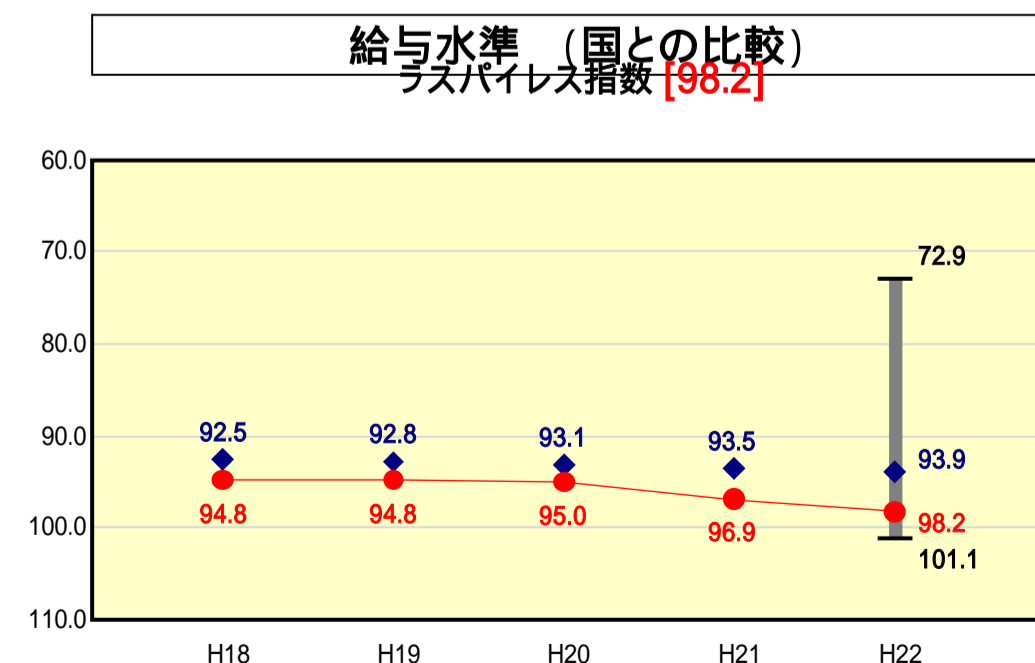
人口が2,850人と少ないため、28.77人と類似団体平均を上回っている。農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業による工場誘致やそこで働く従業員の住宅施策など、人口流出の抑制につながる活性化対策を講じつつ、新規採用者の抑制を図り、職員数の削減を図る。



類似団体内順位 105/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人造湖を抱えていることから、集落が分散し行政コストが高くなる地理的条件にあり、508,625円と類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による人件費の削減や、近隣市町村との広域事務化の拡充などにより経費削減に努める。



類似団体内順位 104/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

98.2と類似団体平均を上回っている。職員構成にバラツキがあることから、今後も増減が予想されるが、計画的な職員採用と給与の適正化を図り縮減に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

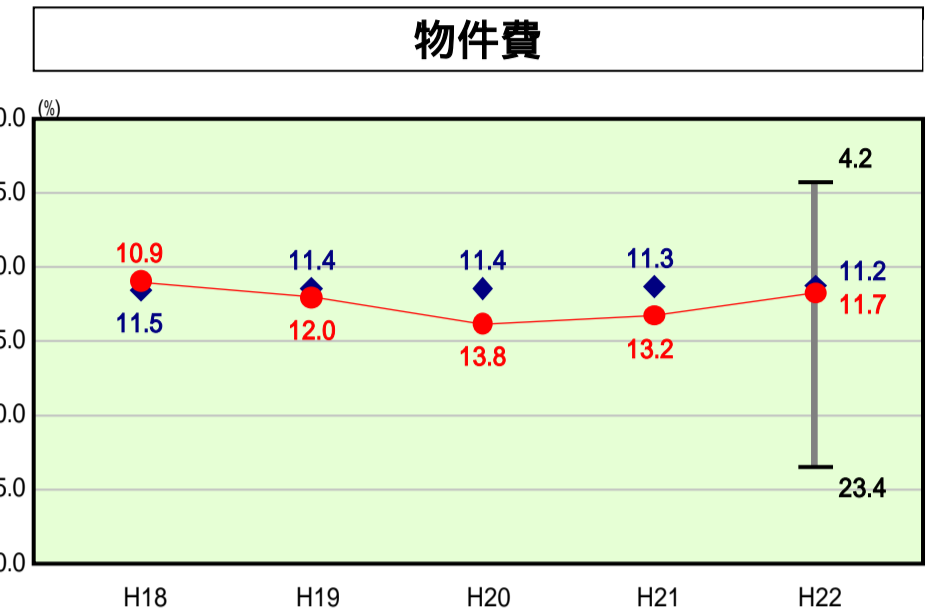
北海道南富良野町

経常収支比率の分析

人口	2,850 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	665.52 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,018,211 千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	4,845,716 千円	将来負担比率	83.2 %
実質収支	153,876 千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	2,801,333 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	6,739,419 千円		

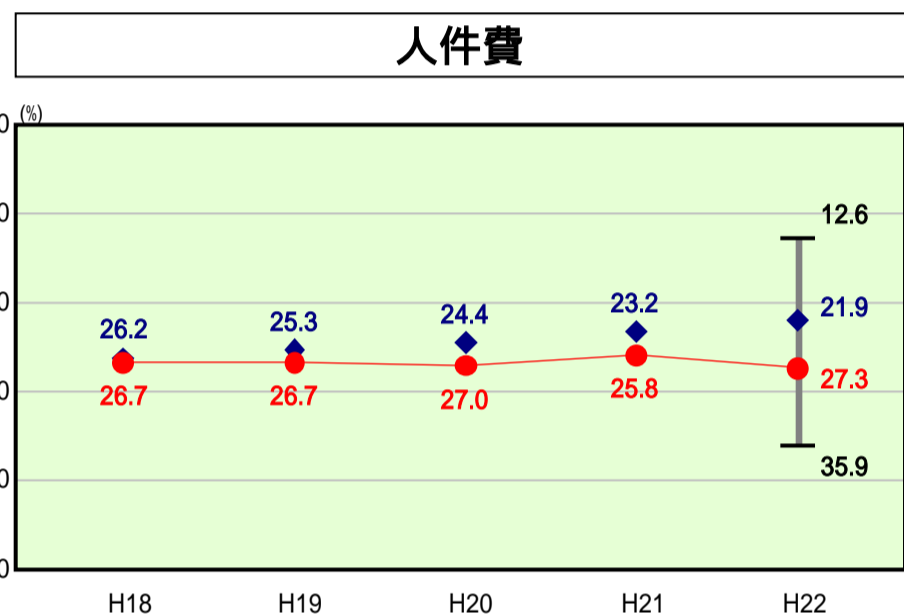


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



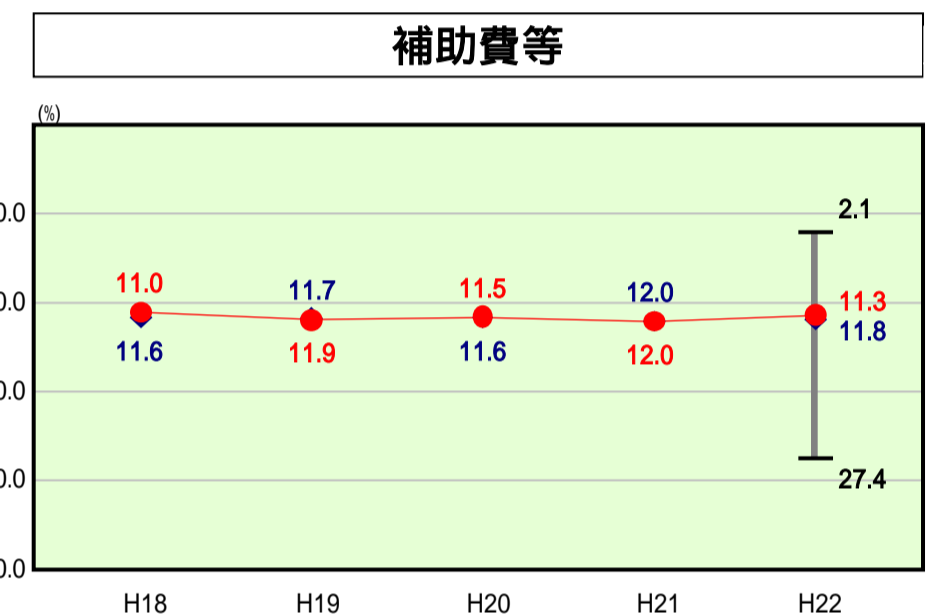
類似団体内順位 68/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
歳出削減により物件費の額は減少し、前年度を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人造湖を抱えていることから集落が分散し、人口規模に比べて学校や公民館などの公共施設の数が多いことによるものである。既に公園管理などの委託化や指定管理制度を導入しているが、今後も行財政改革による事務事業の効率化により経費節減に努める。



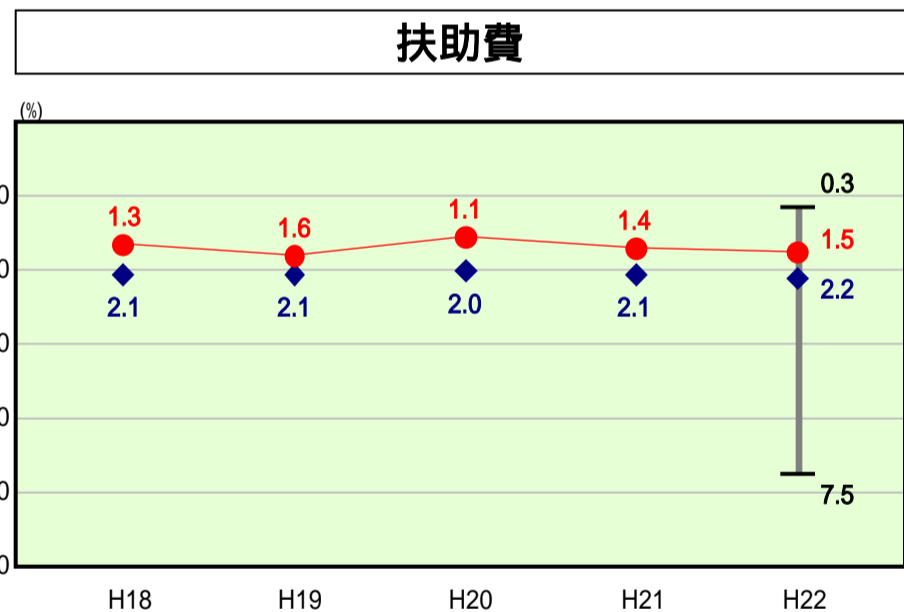
類似団体内順位 109/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
特別養護老人ホームの民間移譲による職員の引き上げにより人件費が増加し、前年度を上回る27.3%となり、類似団体平均も上回った。農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業による工場誘致などの地域支援策により税収の増加を図るとともに、新規採用の抑制により、職員数の削減に努める。



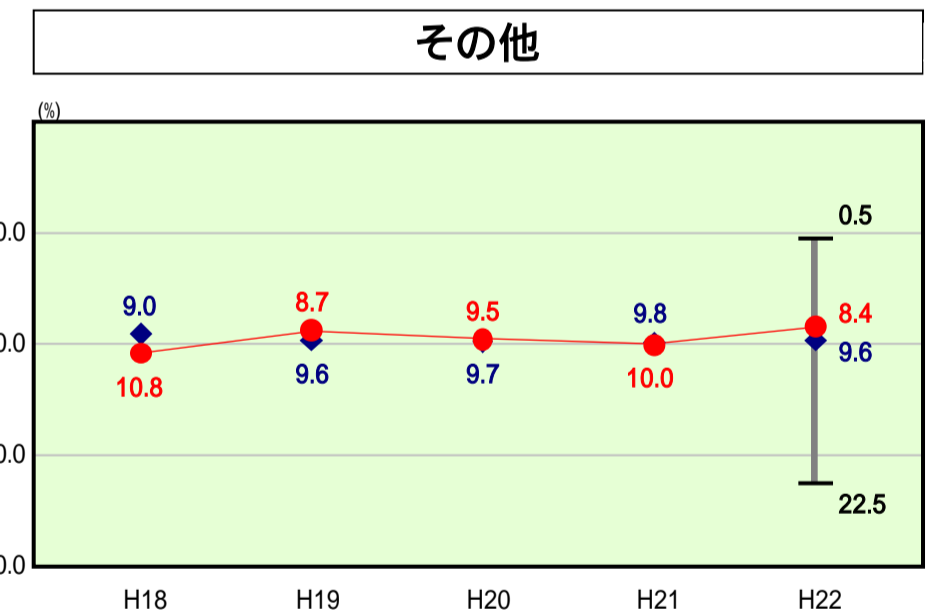
類似団体内順位 62/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
前年度より0.7%減の11.3%と、類似団体平均を下回った。平成20年度から実施している特定中山間保全整備事業と21年度から実施している道管中山間地域総合整備事業に係る農業基盤整備事業負担金の増加が今後見込まれるが、事業費の抑制に努める。



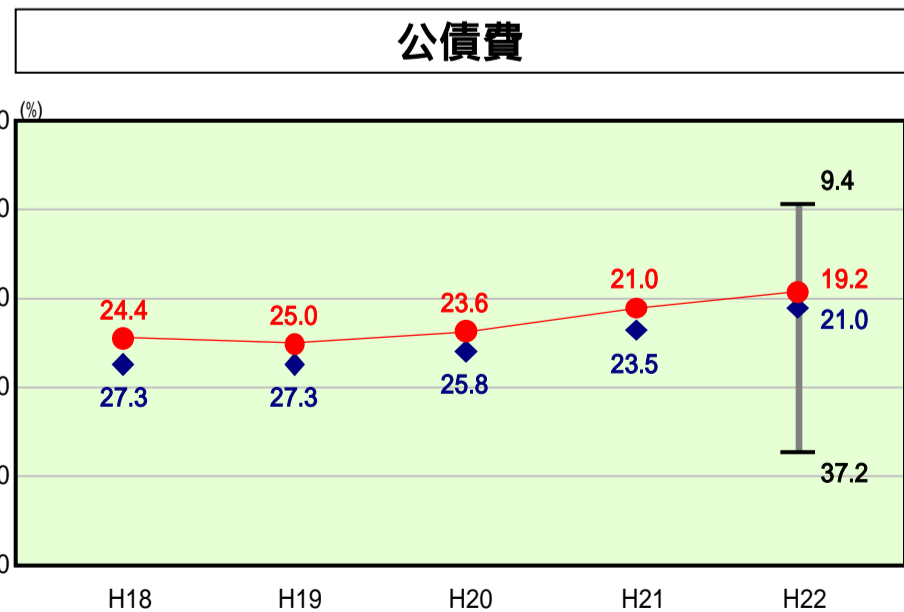
類似団体内順位 40/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
少子化対策のための子ども手当や医療費助成など年々上昇しているが、特定財源の確保に努め1.5%と類似団体平均を下回っている。



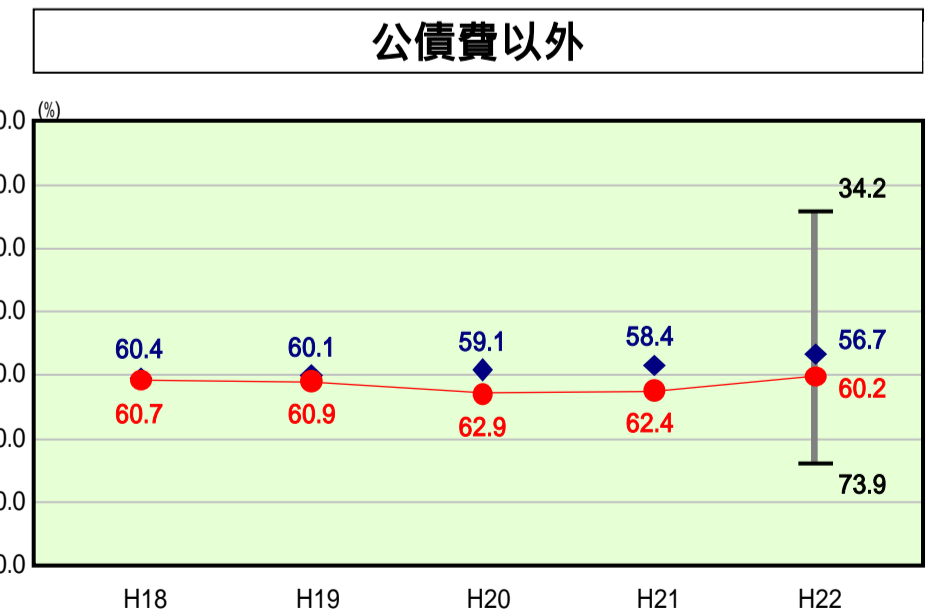
類似団体内順位 50/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
8.4%と類似団体平均を下回っているが、近年の大規模改修の抑制により公共施設等の老朽化が進んでおり、今後は維持補修費の増加が見込まれるが、効率的な施設管理のあり方を含めて計画的な管繕の実施により維持補修費の平準化に努める。



類似団体内順位 44/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
投資的経費の抑制により決算額は平成12年度をピークに減少し続けており、19.2%と類似団体平均を下回っている。今後、農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債償還の増加が見込まれるが、建設事業を抑制し縮減に努める。



類似団体内順位 84/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

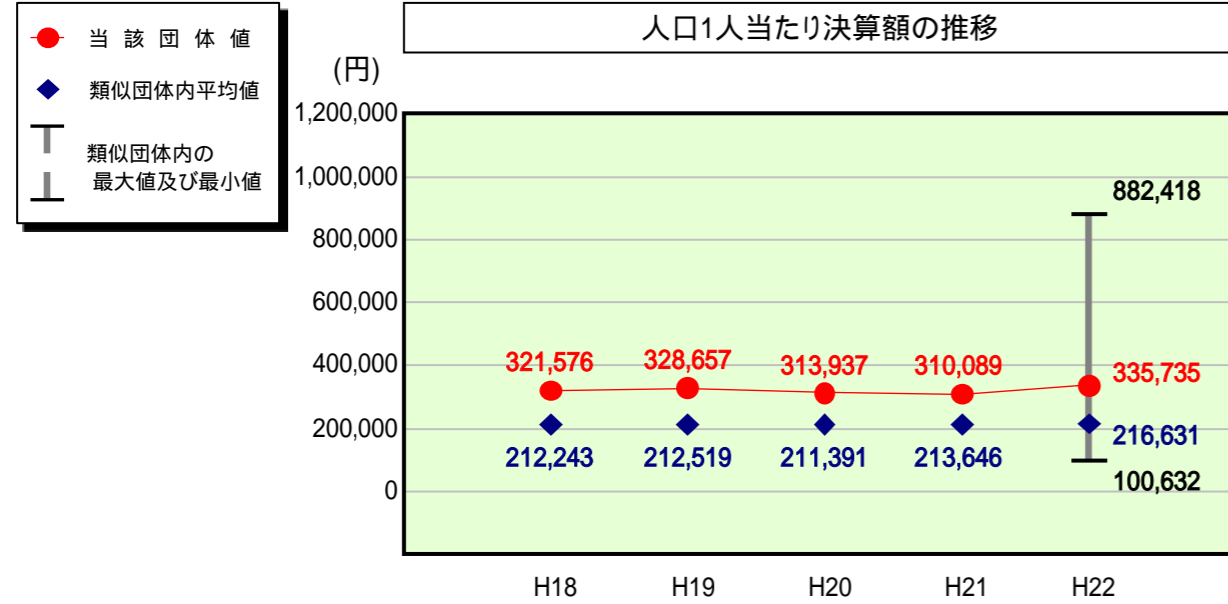
公債費以外の分析欄
人件費が類似団体平均と比べ高水準にあることから、類似団体平均を上回る60.2%となっている。今後も新規採用の抑制による人件費の削減や、行財政改革による事務事業の効率化により経費節減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道南富良野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



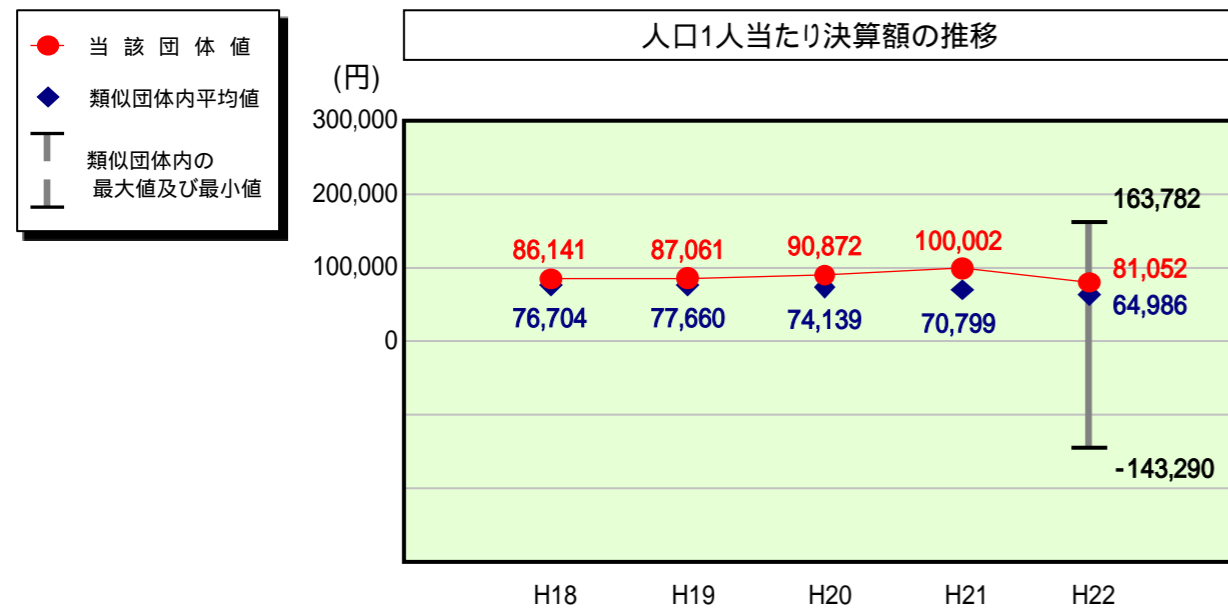
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	808,771	283,779	178,691	58.8
賃金(物件費)	38,546	13,525	15,365	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	147,831	51,871	28,652	81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,278	12,378	8,320	48.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,505	15,616	4,849	222.0
退職金	118,086	41,434	21,452	93.1
合計	956,845	335,735	216,631	55.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.77	19.63	9.14
ラスパイレス指数	98.2	93.9	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

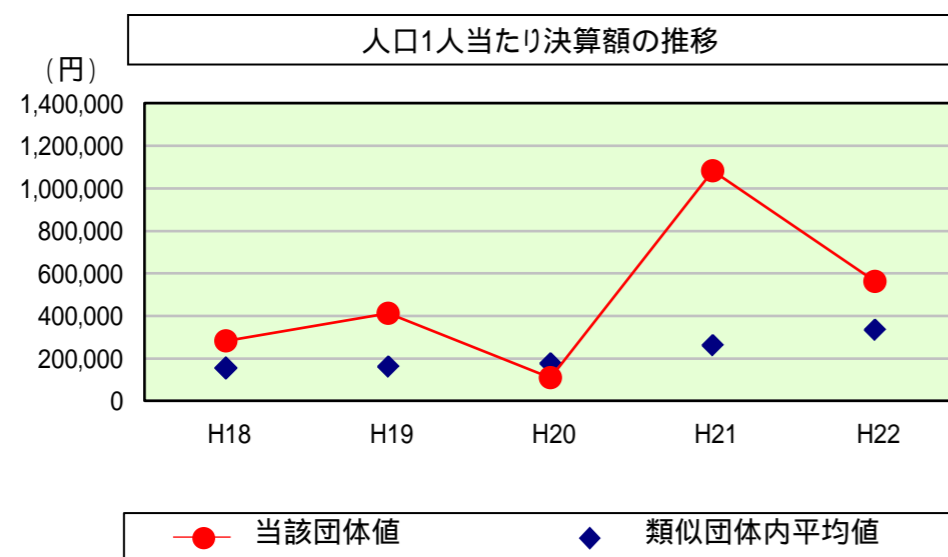


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603,575	211,781	162,984	29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,366	38,374	31,398	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,050	5,632	8,889	36.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,968	6,305	4,836	30.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	19	75	74.7
特定財源の額	58,016	20,356	8,463	140.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	457,998	160,701	134,732	19.3
合計	230,998	81,052	64,986	24.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

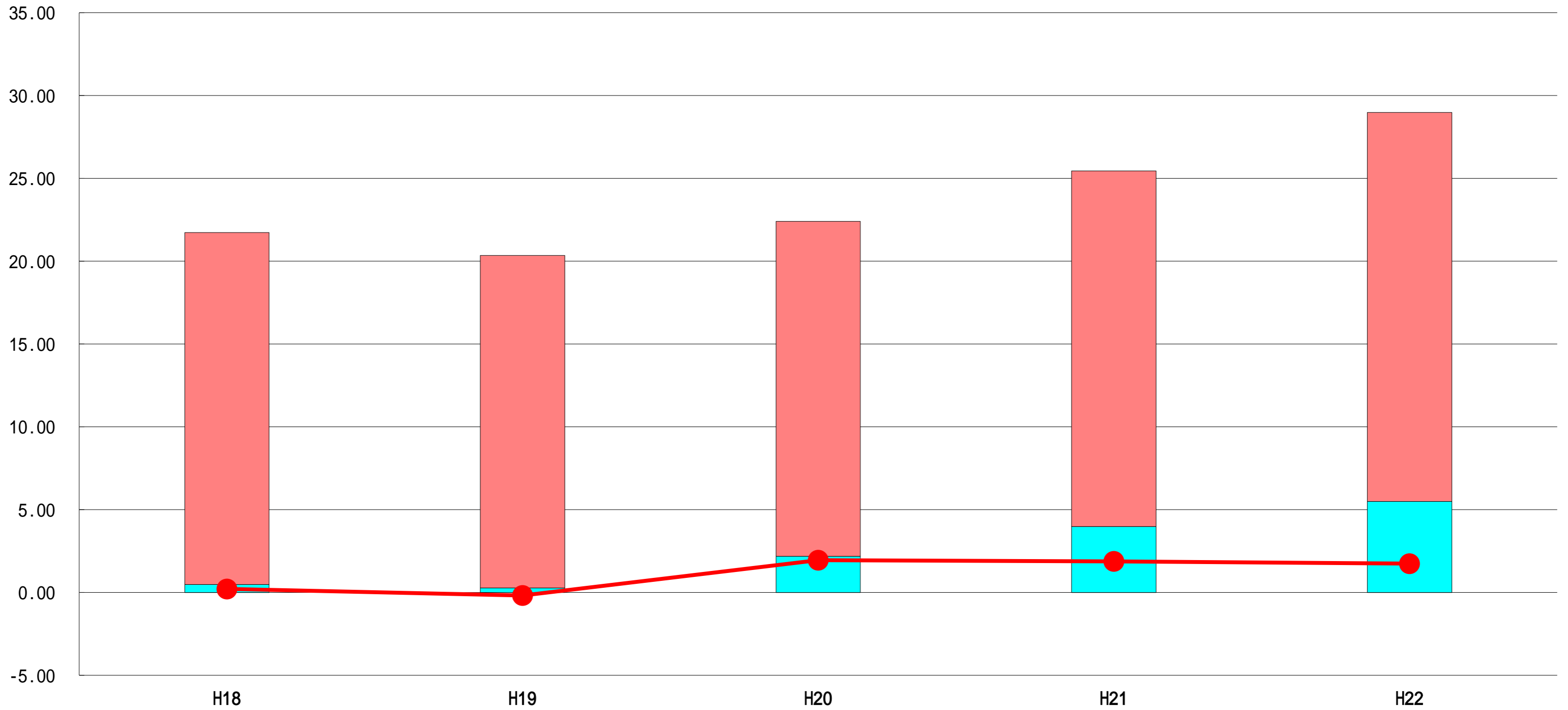
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	832,584	282,903	22.2	155,309	9.7	31.9
うち単独分	270,387	91,875	2.9	69,293	10.3	7.4
H19	1,198,123	412,577	45.8	161,387	3.9	41.9
うち単独分	1,022,283	352,026	283.2	66,794	3.6	286.8
H20	316,263	109,966	73.3	176,539	9.4	82.7
うち単独分	179,676	62,474	82.3	75,430	12.9	95.2
H21	3,117,561	1,082,862	884.7	262,834	48.9	835.8
うち単独分	1,194,319	414,838	564.0	147,509	95.6	468.4
H22	1,603,338	562,575	48.0	334,234	27.2	75.2
うち単独分	209,511	73,513	82.3	135,366	8.2	74.1
過去5年間平均	1,413,574	490,177	166.3	218,061	15.9	150.4
うち単独分	575,235	198,945	135.9	98,878	17.3	118.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道南富良野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.25	20.08	20.22	21.47	23.49
 実質収支額		0.48	0.27	2.19	3.98	5.49
 実質単年度収支		0.21	0.18	1.95	1.88	1.74

分析欄

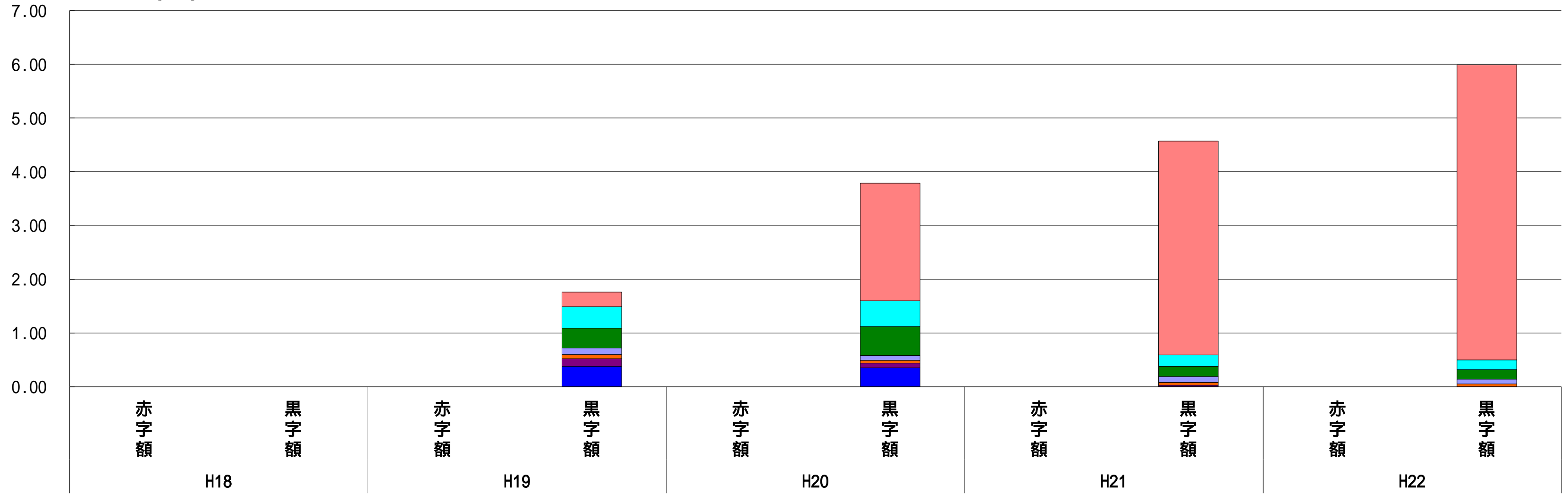
平成20年度までは基金を取り崩した財政運営を余儀なくされてきたが、行財政改革による経費節減と地方交付税や臨時財政対策債の増額等により、21年度からは決算として、基金に依存しない財政運営となっており、実質収支額の増、更には歳計余剰金の処分による基金積立などにより、基金残高の増となっている。
 今後も、行財政改革を一層推進し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

北海道南富良野町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.27	2.19	3.98	5.49
国民健康保険事業特別会計		-	0.40	0.48	0.21	0.18
介護保険特別会計		-	0.37	0.54	0.19	0.18
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.09	0.11	0.09
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.05	0.05	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.14	0.09	0.03	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.38	0.35	0.00	-

分析欄

各会計とも、行財政改革による経費節減、使用料等の見直しなど、また、特別会計においては一般会計からの繰入金により、赤字となることなく推移してきている。近年は地方交付税、臨時財政対策債の増額により、一般会計における黒字額も増額となっている。その他会計については、介護サービス事業特別会計であるが、民間移譲により平成21年度をもって廃止となった。今後も、行財政改革を一層推進し、財政の健全化に努める。

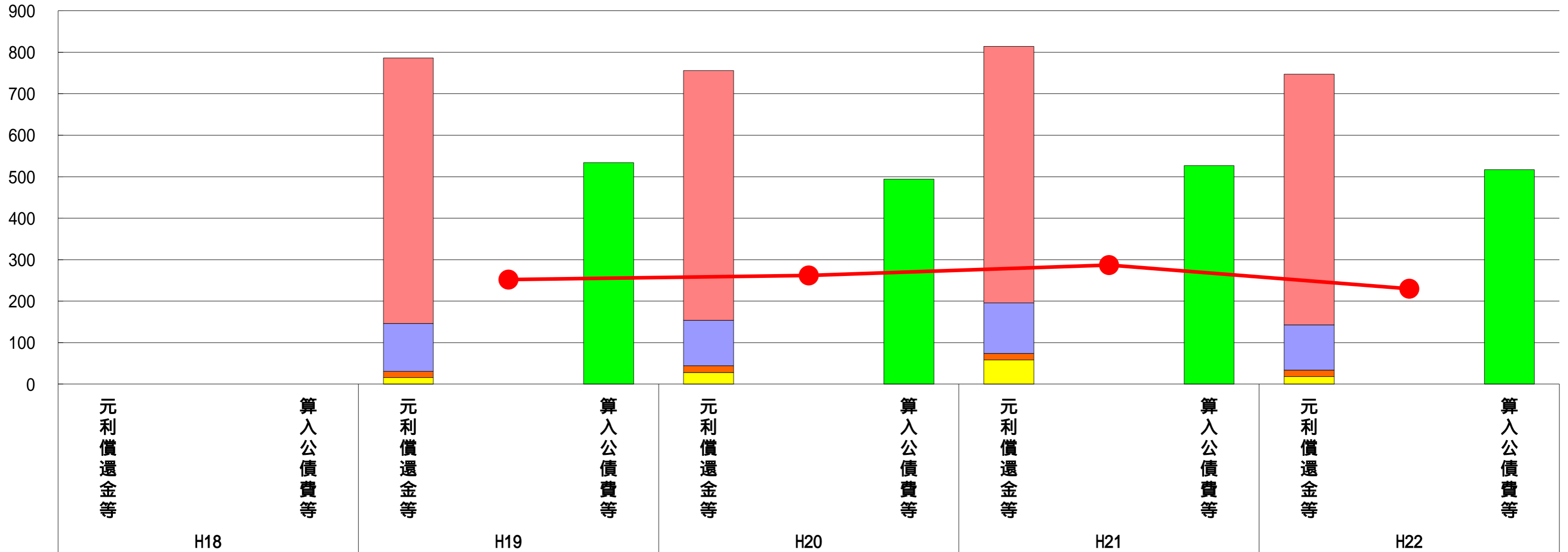
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道南富良野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	640	602	618	604
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	115	110	122	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	15	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	28	58	18
	一時借入金利子		-	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	534	494	527	517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	252	262	287	230

分析欄

普通建設事業費に係る起債の元利償還金が減少してきているが、今後、特別養護老人ホーム整備事業や農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業などの地方債元利償還金の増額が見込まれることから、計画的な事業実施による地方債発行額の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

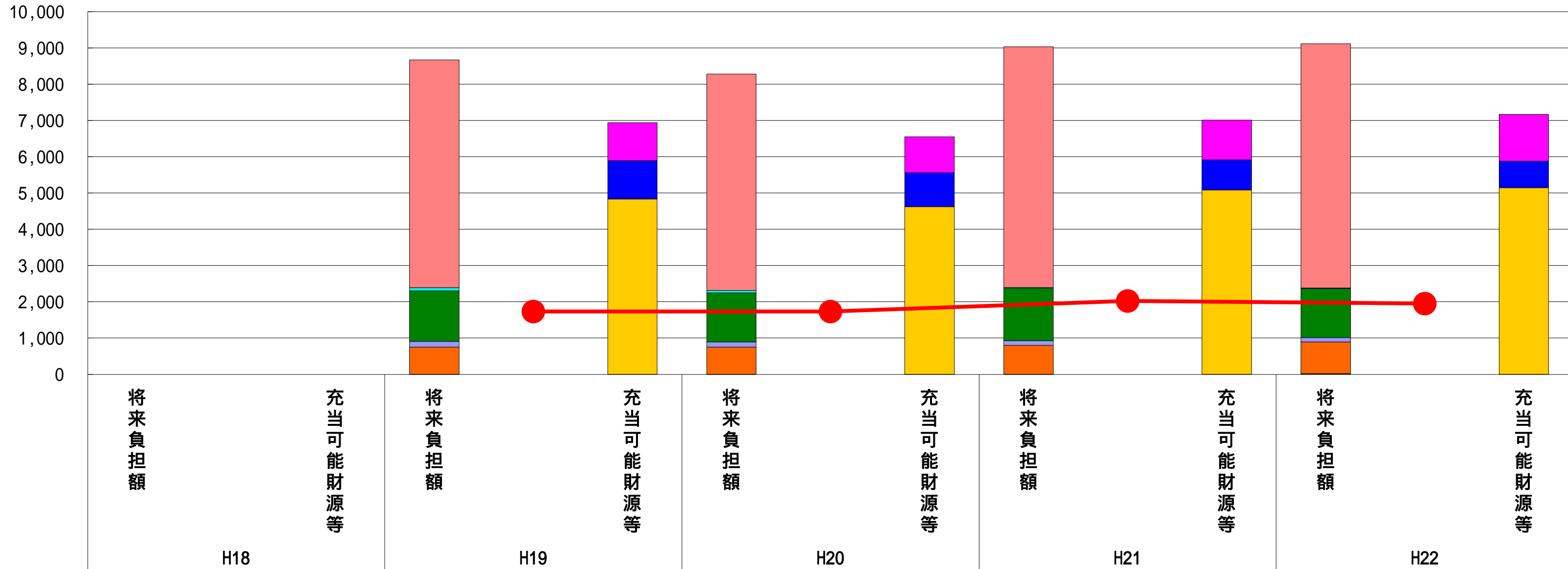
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道南富良野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,282	5,966	6,636	6,739	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	91	70	19	15	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,396	1,349	1,450	1,355	
	組合等負担等見込額	-	156	143	130	116	
	退職手当負担見込額	-	739	749	797	875	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	10	3	1	20	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,048	993	1,102	1,294	
	充当可能特定歳入	-	1,060	934	831	729	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,833	4,623	5,080	5,146	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,732	1,731	2,022	1,950	

分析欄

近年の特別養護老人ホーム整備事業や農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業などによる地方債残高の増加が見られることから、投資的経費の抑制による地方債残高の圧縮に努める。
また、行財政改革による経費節減や地方交付税、臨時財政対策債の増額等により、充当可能基金は増額傾向にあり、今後も行財政改革の取組みを一層推進しながら、充当可能基金の増額を図り、財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。